



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 太洋工業株式会社
コード番号 6663 URL <http://www.taiyo-xelcom.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細江 美則

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 阪口 豊彦

四半期報告書提出予定日 平成28年8月2日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 073-431-6311

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成27年12月21日～平成28年6月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	2,407	7.1	△70	—	△39	—	△47	—
27年12月期第2四半期	2,247	16.4	△8	—	4	—	△5	—

(注)包括利益 28年12月期第2四半期 △103百万円 (—%) 27年12月期第2四半期 43百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	△8.17	—
27年12月期第2四半期	△0.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	5,380	3,094	57.0
27年12月期	5,618	3,215	56.8

(参考)自己資本 28年12月期第2四半期 3,067百万円 27年12月期 3,189百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成27年12月21日～平成28年12月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,061	6.5	54	141.3	43	1.2	10	△16.9	1.83

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期2Q	5,850,000 株	27年12月期	5,850,000 株
28年12月期2Q	216 株	27年12月期	216 株
28年12月期2Q	5,849,784 株	27年12月期2Q	5,849,800 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、企業収益が高い水準にあり雇用・所得環境の改善や設備投資増加への動きがみられるものの、海外経済や金融資本市場の不安定による物価及び消費動向への懸念から、景気の先行きは不透明感が強まりました。

当社グループが属する電子基板業界は、スマートフォン向けの需要について、これまで成長をけん引してきた中国市場の成熟化や先進国を中心にハイエンドモデルの販売が低迷したこと等により、成長に鈍化の動きが見られました。一方で、加速する自動車の電装化を背景とした車載機器向けの需要は堅調を維持しており、ウェアラブル機器、IoT (Internet of Things) 製品や医療機器向けの開発が活発化しております。

このような経済環境の下、検査システム事業、電子基板事業及び鏡面研磨機事業において売上高が減少した一方、基板検査機事業及び商社事業において売上高が増加いたしました。

これらの結果、連結売上高は2,407百万円(前年同四半期比7.1%増)と、前年同四半期連結累計期間に比べ159百万円の増収となりました。

損益については、基板検査機事業及び商社事業における売上高増加に伴う利益増加要因はあったものの、電子基板事業における売上原価率の上昇や検査システム事業における売上高減少に伴い、売上総利益が減少したこと、加えて、基板検査機事業における販売手数料の増加により販売費及び一般管理費が増加したこと等から、営業損失70百万円(前年同四半期は8百万円の営業損失)、第1四半期連結会計期間において先駆的産業技術研究開発支援事業に係る助成金収入を営業外収益に計上したこと、経常損失39百万円(同4百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失47百万円(同5百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(電子基板事業)

セットメーカーの一部であるカメラメーカー向けの売上は増加したものの、価格競争の激化により試作案件及びディスプレイメーカー向け評価用FPCの売上が減少したことから、売上高は減少いたしました。損益については、FPC試作の受注減に伴う売上原価率の上昇等により、減益となりました。

その結果、売上高1,422百万円(前年同四半期比6.5%減)、セグメント利益120百万円(同44.7%減)となりました。

(基板検査機事業)

中国市場での設備投資需要の増加を背景として、FPCを対象とした通電検査機及び外観検査機の売上が増加したことから、売上高は増加いたしました。損益については、利益率の低い検査機の受注増に伴う売上原価率の上昇及び販売手数料の増加による利益減少要因はあったものの、売上高増加に伴う影響により、黒字転換いたしました。

その結果、売上高486百万円(前年同四半期比233.9%増)、セグメント利益10百万円(前年同四半期は42百万円のセグメント損失)となりました。

(検査システム事業)

既存顧客から装置の更新・改造による案件は増加したものの、医療業界向け視覚検査装置の大型案件の受注があった前年同四半期の反動減により、売上高は減少いたしました。損益については、売上高減少に伴う影響により、損失となりました。

その結果、売上高44百万円(前年同四半期比73.3%減)、セグメント損失9百万円(前年同四半期は16百万円のセグメント利益)となりました。

(鏡面研磨機事業)

機械の修理・メンテナンスや研磨に使用する消耗品等の売上は増加したものの、産業機械向け等の売上が減少したことから、売上高は減少いたしました。損益については、売上高減少に伴う影響により、減益となりました。

その結果、売上高73百万円(前年同四半期比52.1%減)、セグメント利益2百万円(同89.2%減)となりました。

(商社事業)

需要が旺盛な中小型ディスプレイ向けの液晶モジュール検査システム等の売上が増加したことから、売上高は増加いたしました。損益については、売上高増加に伴う影響により、増益となりました。

その結果、売上高380百万円(前年同四半期比45.4%増)、セグメント利益25百万円(同399.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ218百万円減少し、2,540百万円となりました。これは主として、1年以内に期限の到来する満期保有目的債券が増加した一方、売上債権並びに現金及び預金が減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ19百万円減少し、2,840百万円となりました。これは主として、設備投資による有形固定資産が増加した一方、1年以内に期限の到来する満期保有目的債券の振り替え及び時価評価により投資有価証券が減少したことによるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ189百万円減少し、1,172百万円となりました。これは主として、夏季の賞与を計上したことにより流動負債のその他に含まれる未払費用が増加した一方、短期借入金及び仕入債務が減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ72百万円増加し、1,113百万円となりました。これは主として、長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ121百万円減少し、3,094百万円となりました。これは主として、利益剰余金及び投資有価証券の時価が下落したことによりその他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により獲得した資金が182百万円、投資活動により使用した資金が79百万円、財務活動により使用した資金が200百万円となり、その結果、資金は前連結会計年度末に比べ105百万円減少し、451百万円(前年同四半期比0.2%減)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、182百万円(前年同四半期は121百万円の獲得)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純損失42百万円に加え、仕入債務の減少88百万円により資金が減少した一方、売上債権の減少174百万円、減価償却費76百万円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、79百万円(前年同四半期は26百万円の使用)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出47百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、200百万円(前年同四半期は83百万円の使用)となりました。これは主として、長期借入れによる収入200百万円により資金が増加した一方、短期借入金の純減少額170百万円、長期借入金の返済による支出169百万円、長期未払金の返済による支出43百万円により資金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間の業績については当初予想を修正することとなったものの、通期業績予想については、平成28年7月27日発表の「平成28年12月期 第2四半期累計期間業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、当初予想を据え置くことといたします。

国内外の市場に対し、FPCの極薄化など次世代技術力をアピールしていくことで、医療機器や車載機器向けをはじめとする新規顧客開拓を進め、高い収益性が見込める高難度製品の受注体制の充実・強化に注力するとともに、協力企業と連携した小・中規模量産の受注の獲得を更に推進してまいります。収益面については製造部門において外注加工費の見直し等、より一層の原価低減を図るとともに、業務効率化によるコスト削減に努め、グループをあげて利益の確保を目指してまいります。

なお、今後、重要な変更がある場合には、適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,091,361	992,358
受取手形及び売掛金	993,190	813,998
有価証券	10,000	40,000
商品及び製品	159,598	210,084
仕掛品	331,025	306,269
原材料及び貯蔵品	80,656	77,329
その他	93,739	101,017
貸倒引当金	△788	△440
流動資産合計	2,758,783	2,540,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	463,283	455,495
機械装置及び運搬具(純額)	248,839	291,165
土地	1,445,794	1,445,794
その他(純額)	18,010	20,464
有形固定資産合計	2,175,928	2,212,919
無形固定資産		
その他	24,273	24,887
無形固定資産合計	24,273	24,887
投資その他の資産		
その他	666,316	609,061
貸倒引当金	△6,688	△6,688
投資その他の資産合計	659,627	602,372
固定資産合計	2,859,829	2,840,180
資産合計	5,618,612	5,380,797

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	305,752	212,003
短期借入金	724,910	546,077
未払法人税等	9,204	6,457
製品保証引当金	870	1,584
その他	321,244	406,149
流動負債合計	1,361,981	1,172,271
固定負債		
長期借入金	353,129	392,823
長期末払金	184,477	190,231
役員退職慰労引当金	167,611	172,297
退職給付に係る負債	328,540	351,355
資産除去債務	6,948	6,989
固定負債合計	1,040,707	1,113,696
負債合計	2,402,689	2,285,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,255	793,255
資本剰余金	916,555	916,555
利益剰余金	1,379,406	1,314,045
自己株式	△43	△43
株主資本合計	3,089,172	3,023,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,039	19,218
為替換算調整勘定	35,296	24,620
その他の包括利益累計額合計	100,336	43,839
非支配株主持分	26,414	27,177
純資産合計	3,215,923	3,094,828
負債純資産合計	5,618,612	5,380,797

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月21日 至平成27年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月21日 至平成28年6月20日)
売上高	2,247,810	2,407,202
売上原価	1,688,695	1,863,475
売上総利益	559,115	543,726
販売費及び一般管理費	567,283	614,002
営業損失(△)	△8,167	△70,276
営業外収益		
受取利息	800	1,182
受取配当金	1,354	649
投資事業組合運用益	515	—
助成金収入	2,929	24,405
貸倒引当金戻入額	7,220	343
作業くず売却益	6,581	11,374
その他	4,426	7,494
営業外収益合計	23,826	45,449
営業外費用		
支払利息	5,614	7,165
債権売却損	3,840	3,225
為替差損	1,033	3,676
その他	370	1,024
営業外費用合計	10,858	15,092
経常利益又は経常損失(△)	4,800	△39,919
特別利益		
固定資産売却益	1,212	—
特別利益合計	1,212	—
特別損失		
減損損失	2,905	1,970
固定資産除却損	1,442	326
投資有価証券評価損	235	20
特別損失合計	4,583	2,317
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,430	△42,236
法人税等	1,757	3,112
四半期純損失(△)	△327	△45,348
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,092	2,462
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,419	△47,811

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月21日 至平成27年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月21日 至平成28年6月20日)
四半期純損失(△)	△327	△45,348
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,211	△45,820
為替換算調整勘定	4,644	△12,375
その他の包括利益合計	43,855	△58,196
四半期包括利益	43,528	△103,544
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,862	△104,308
非支配株主に係る四半期包括利益	5,665	763

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月21日 至平成27年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月21日 至平成28年6月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,430	△42,236
減価償却費	54,541	76,119
減損損失	2,905	1,970
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,566	4,685
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△316	714
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,788	△347
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	14,907	22,814
受取利息及び受取配当金	△2,154	△1,831
支払利息	5,614	7,165
固定資産除却損	1,442	326
売上債権の増減額(△は増加)	60,845	174,443
たな卸資産の増減額(△は増加)	39,671	△27,258
仕入債務の増減額(△は減少)	△108,956	△88,707
その他	50,159	42,620
小計	117,867	170,476
利息及び配当金の受取額	2,127	1,825
利息の支払額	△5,504	△6,880
補助金の受取額	15,126	21,999
法人税等の支払額	△7,965	△4,777
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,651	182,643
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	89,980	△6,023
有形固定資産の取得による支出	△4,335	△47,949
有形固定資産の売却による収入	1,270	—
投資有価証券の取得による支出	△101,200	△24,140
保険積立金の積立による支出	△1,328	△1,328
その他	△10,661	△210
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,275	△79,651
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△60,000	△170,000
長期借入れによる収入	150,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△124,682	△169,139
長期未払金の返済による支出	△31,508	△43,821
自己株式の取得による支出	△16	—
配当金の支払額	△17,549	△17,549
財務活動によるキャッシュ・フロー	△83,756	△200,509
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,164	△7,507
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	14,784	△105,026
現金及び現金同等物の期首残高	438,050	556,974
現金及び現金同等物の四半期末残高	452,835	451,948

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年12月21日 至 平成27年6月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子基板 事業	基板検査機 事業	検査シス テム事業	鏡面研磨機 事業	商社事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	1,521,009	145,789	166,487	152,968	261,556	2,247,810	—	2,247,810
セグメント間 の内部売上高又は 振替高	—	81,563	7,276	—	—	88,839	△88,839	—
計	1,521,009	227,352	173,763	152,968	261,556	2,336,650	△88,839	2,247,810
セグメント利益 又は損失(△)	217,543	△42,922	16,072	19,399	5,070	215,163	△223,330	△8,167

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△223,330千円には、セグメント間取引消去等2,033千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△225,364千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年12月21日 至 平成28年6月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子基板 事業	基板検査機 事業	検査シス テム事業	鏡面研磨機 事業	商社事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	1,422,421	486,794	44,470	73,306	380,208	2,407,202	—	2,407,202
セグメント間 の内部売上高又は 振替高	—	85,512	30	4,641	—	90,184	△90,184	—
計	1,422,421	572,307	44,500	77,947	380,208	2,497,386	△90,184	2,407,202
セグメント利益 又は損失(△)	120,283	10,735	△9,781	2,093	25,347	148,678	△218,955	△70,276

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△218,955千円には、セグメント間取引消去等6,310千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△225,265千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた商社事業のうち「産機システム事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。ただし、第1四半期連結会計期間より、「産機システム事業」としていたセグメント名称を「商社事業」に名称を変更しております。セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

また、第1四半期連結会計期間より、海外子会社等の管理区分の見直しに伴い、従来「その他」に含まれていた商社事業のうち主にFPCに関する事業及びエレクトロフォーミング事業については「電子基板事業」に、商社事業のうち主に基板検査機に関する事業については「基板検査機事業」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度の第2四半期連結累計期間に開示した報告セグメントとの間に相違が見られます。